

# 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	49,482	流動負債	877,276
現金及び預金	7,152	短期借入金	811,200
前払費用	304	未払金	2,437
繰延税金資産	42,023	未払費用	2,644
その他の流動資産	2	未払消費税等	21,893
		未払法人税等	37,846
固定資産	18,542,773	預り金	324
鉄道事業固定資産	18,540,857	賞与引当金	929
有形固定資産	15,563,611		
土地	4,385,622	固定負債	11,468,900
建物	778,977	長期借入金	11,468,900
建物附属設備	133,016		
構築物	10,140,926	負債合計	12,346,176
機械装置	118,933	(純資産の部)	
工具・器具・備品	6,135	株主資本	6,246,079
無形固定資産	2,977,246	資本金	8,800,000
商標権	39	利益剰余金	△2,553,920
電話加入権	400	その他利益剰余金	△2,553,920
諸施設利用権	4,644	繰越利益剰余金	△2,553,920
連絡通行施設利用権	2,972,161		
投資その他の資産	1,915	純資産合計	6,246,079
繰延税金資産	951		
その他の投資等	963	負債純資産合計	18,592,255
資産合計	18,592,255		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業収益		
鉄道線路使用料収入	1,485,991	
計		1,485,991
鉄道事業営業費		
一般管理費	148,629	
諸税	282,810	
減価償却費	718,529	
計		1,149,968
鉄道事業営業利益		336,022
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	0	
計		0
営業外費用		
支払利息	164,161	
計		164,161
経常利益		171,860
特別利益		
工事負担金等受入額	17,330	
計		17,330
特別損失		
固定資産除却損	92	
計		92
税引前当期純利益		189,098
法人税、住民税及び事業税		20,383
法人税等調整額		△5,693
当期純利益		174,408

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他利益 剰余金		
		繰越利益 剰余金		
平成 28 年 4 月 1 日 残高	8,800,000	△2,728,329	6,071,670	6,071,670
当期中の変動額				
当期純利益		174,408	174,408	174,408
当期中の変動額合計	—	174,408	174,408	174,408
平成 29 年 3 月 31 日 残高	8,800,000	△2,553,920	6,246,079	6,246,079

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当社では、建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

鉄道事業固定資産（鉄道財団） 12,858,504 千円

② 担保に係る債務

短期借入金 436,200 千円

長期借入金 4,794,600 千円

計 5,230,800 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,411,954 千円

(3) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 24,780,277 千円

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は、以下の通りです。

繰延税金資産 (単位：千円)

賞与引当金	285
未払事業税	7,473
減価償却費	21,436
繰越欠損金	274,169
その他	45
小計	303,410
評価性引当額	260,435
繰延税金資産合計	42,975
繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	42,975

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式総数

普通株式 176,000 株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、金融機関等からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,152	7,152	—
(2) 短期借入金	811,200	816,032	4,832
(3) 長期借入金	11,468,900	11,882,510	413,610

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 短期借入金、並びに(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

## 7. 資産除去債務に関する注記

当社は、空港鉄道施設について「空港線の空港用地内施設使用に関する協定」等に基づく原状回復義務を有しておりますが、当該施設は当社の主たる事業の用に供することを目的とするものであることから、事業が継続する限り一定の期間をもって終了することが予想されるものでないこと、また現在のところ移転または撤去も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、愛知県常滑市その他の地域において、賃貸用の鉄道施設(土地を含む。)を有しております。この施設の時価については、線路使用者が限定されるため一般的な市場価格が観察できないこと、取得原価から直接減額した工事負担金等受入相当額が帳簿価額に含まれない等により時価を算定することが極めて困難なため開示していません。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	愛知県	32.65%	役員の兼任 資金の借入	借入金利息の支払 ※1	37,921	長期借入金	6,674,300
						未払費用	15
主要株主	名古屋鉄道株式会社	12.43%	役員の兼任 鉄道施設賃貸 債務被保証 建設改良工事の委託	鉄道線路使用料受取 ※2	1,485,991	—	—
				当社銀行借入に対する債務被保証 ※3	240,800	—	—
				中部国際空港駅空調機更新等に伴う工事負担金の受取 ※4	17,330	—	—

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ※2 鉄道線路使用料は、鉄道事業法に基づき国土交通大臣の認可を得て、第二種鉄道事業者と協定を締結しております。
- ※3 当社は、銀行借入に対して名古屋鉄道株式会社より債務保証を受けております。なお、当該借入契約は平成16年度に締結しております。
- ※4 中部国際空港駅空調機更新等に伴う工事に係る工事代と同額を名古屋鉄道株式会社より負担金として受け入れており、当期に特別利益として計上いたしました。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 35,489円9銭
- (2) 1株当たり当期純利益 990円96銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。